

市政全般について

◎合併について、市長からの経過や現状の報告が十分にされていない。(合併に係るメリット・デメリットは?)

<回答>

徳島市、小松島市、佐那河内村の2市1村による「新拠点都市創造検討会議」が平成25年5月に設置され、合併も視野に共通の行政課題などについて調査、検討が進められました。

平成26年2月18日に開催された第3回検討会議では、これまでの検討結果について、検討結果報告書が提出されたところです。検討結果報告書については、ホームページに掲載し、市広報でも概要についてお知らせしています。

合併のメリットとしては、他の市町村の公共施設が利用可能になるなど、住民サービスの向上、また、情報システムの統合や、重複する施設等の統廃合による行財政の効率化、広域的まちづくりなどが挙げられます。

また、検討結果報告書では財政面での効果としては、8.4億円となっており、歳入では、事業所税の課税による効果と地方交付税の影響、歳出では、人件費の削減による効果等となっています。

3月6日付徳島新聞では、市長のコメントとして現在の2市1村の枠組みでは「合併のメリットは特に感じておらず、前向きに考えにくい」との消極的な報道がされています。

◎小松島市の雇用対策事業はどのようになっているのか。どう取り組んでいるのか。

<回答>

雇用対策事業として、新規雇用創出奨励金制度を本年4月1日に施行しました。

本制度は、小松島市内に新たに進出もしくは事業拡大をした事業所が小松島市民を雇用した場合に奨励金を支給するものであり、これにより、雇用の創出と産業のさらなる活性化を図っています。

取り組みとして、本制度周知のため市ホームページへの掲載、徳島公共職業安定所小松島出張所（ハローワークこまつしま）等の関係機関や事業所への制度説明を実施しています。

◎空き家対策について、中心市街地で空き家が増えてきているので商いをする人に住んでもらえるように、行政が空き家の状況を調べたうえ地主に交渉するなどし、住みやすい町にしてほしい。

<回答>

昨年度、市内中心商店街の空き店舗および営業店舗についての実状調査とともに今後の意向や意見を把握し、商店街施策の基礎資料とする「中心市街地空き店舗調査」を実施しました。所有者の意向等の調査結果を中心市街地活性化施策に反映していきます。

◎櫛漕、田浦地区など、ホタル祭り等、活性化の対策を。

<回答>

小松島市内では、地域の協議会や婦人会、JAの部会などが中心となって様々なイベントや祭りを開催されています。

田浦地区では毎年5月下旬に地元の協議会が主催となって「ほたる祭り」が開催されており、また、櫛漕地区では、JA東とくしま・やまもも部会による「完熟やまもも収穫体験ツアー」が毎年6月下旬に開催されています。このほかにも、各地域が主体となって、和田島地区では8月に渚の夏祭りや芝田地区では2月に義経夢想祭など地域特性を生かしたたくさんの祭りが催され賑わいを見せています。

小松島市では、賑わいづくりの支援を目的として、このような地域主体のイベントなどに対して、後援のほかにも、地元製品のPR活動や周知活動など様々な形でご協力させていただいており、地域の活性化につなげていきたいと考えておりますのでご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

◎本市の10年後、20年後の出生率について、どう考えているのか。出生率アップの取り組みをしてほしい。

◎少子化対策ならびに婚活推進を検討すべき。

<回答>

平成25年の国の合計特殊出生率は1.43で、この数字から試算した出生数は299人となり、平成25年中の小松島市の出生数293人と比較すると、6名多い人数となりますが、これまでの小松島市の出生数も、概ね国の合計特殊出生率から試算した数字に近い数字となっています。

このことから、10年後、20年後の出生率についても、現在の合計特殊出生率1.43に近い数字になると考えられます。

しかしながら、5月9日付徳島新聞にも掲載されましたように、出産適齢期にある20歳代から30歳代の若年女性が、2040年には全国の自治体の約半数に当たる896市町村で半分以下に減ると試算されており、小松島市においても、2040年には、2010年よりも50.5%減少すると予想されています。

国立社会保障・人口問題研究所が試算した「日本の地域別将来推計人口」によりますと、20歳代から30歳代の若年女性が、2025年（平成37年）で3,097人、2035年（平成47年）で2,759人となっており、平成26年3月末現在の3,987人よりも、それぞれ22%減、31%減となっており、出生率が現在と同じ水準であっても、出生数については200人前後まで落ち込むと予測されます。

出生率アップの取り組みとしては、少子化対策として、時代や社会経済状況等の変化により、経済的負担の軽減から、子育て支援、仕事と家庭の両立支援など、幅広い分野での総合的な取り組みが必要となります。

本市においては、現在、「児童福祉課」において、平成27年度から本格施行が予定されている「子ども・子育て関連三法」により、「次世代育成支援後期行動計画」の検証とともに、本年度（平成26年度）中には、「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとしています。

◎少子化対策課、婚活課を創設してはどうか。

<回答>

少子化対策は、時代や社会経済状況等の変化により、経済的負担の軽減から、子育て支援、仕事と家庭の両立支援など、幅広い分野での総合的な取り組みが必要となることから、本市においては、現在、「児童福祉課」において、平成27年度から本格施行が予定されている「子ども・子育て関連三法」により、「次世代育成支援後期行動計画」の検証とともに、本年度（平成26年度）中には、「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとしています。

全国の自治体のなかでは、少子化対策の一環（少子化に少しでも歯どめをかけて定住促進を図る。）として、婚活（結婚活動）の支援を目的とした組織、ご質問の「婚活（支援）課」を設置している自治体も見受けられますが、今後の本市の少子化対策の事業推進のなかで、新たな組織（課等）の設置等については必要に応じ、対応していきたいと考えております。

◎芝生川の護岸(杭)が壊れかけている。また、川幅も広げてほしい。神田瀬川が流れなければ芝生川に流れる。神田瀬川の対応が必要である。大雨対策で浚渫(しゅんせつ)も必要ではないか。徳島県に対しても強く要望してほしい。

<回答>

芝生川の護岸改修（杭の修復等を含む）などの治水対策については、これまでに県に要望しており、現在、下流側より順次、護岸改修工事が行われています。また、浚渫工事等は、今後においても氾濫や堤防の決壊といった災害に備えるため、引き続き河川管理者である県と連携しながら治水安全性の向上を図っていきたいと考えております。

◎児安周辺では津波被害よりも大雨対策の方が関心が強いのではないかと心配である。

<回答>

勝浦川については、平成23年9月の大雨による水位上昇で周辺地域に避難勧告が出されるなど、ご指摘のとおり堤防決壊に備える必要があるため、現在、田浦町西原地区において、河川管理者である県が用地取得を終えた箇所から順次整備に取り組んでおります。今後も河川管理者である県とともに地域の安全を図っていききたいと考えております。

◎市道側溝清掃事業に予算が付いているが、どれくらいの距離ができるのか。

<回答>

市道側溝の清掃につきましては業務委託により行うこととしており、市道側溝の深さや幅、除去する土砂等の量により清掃業務委託金額が異なるため、一概に清掃区間の合計距離を算出することはできません。

◎側溝をコンクリでべた打ちして、所々グレーチングにしているが、掃除がやりにくいのではないかと心配である。もっと他により工法があるのではないかと心配である。

<回答>

道路側溝につきましては、^{きょうあい}狭隘な道路の側溝部分を^{あんきょ}暗渠化することにより、その部分を利用して人や車の通行の安全性向上を図っています。

グレーチング間の掃除が不便な部分については、バキューム車による吸引などを行っていますが、地域の方々による清掃等が困難な場合には、地域の皆様との協働により実施していききたいと考えております。

◎小松島は街灯が少な過ぎるので、もっとふやしてほしい。暗いので事故が多い。

<回答>

平成25年度より道路施設の長寿命化や電気代などのコスト削減、環境に配慮した低炭素社会への寄与などを目的として、道路照明灯のLED化に取り組んでおり、効率的な配置や適正な維持管理に努めているところです。今後、通行の安全性や地域の防犯性などを考慮しながら、検討していききたいと考えております。

◎リサイクルやごみ行政が子どもにも分かるパンフレットの作成や、焼却場の見学を行うなど、ごみの減量化の知識を子どもにも教えてはどうか。

<回答>

環境教育の一環として、毎年、小学校・幼稚園などへのゴミ処理施設見学会を実施し、ゴミの正しい分別や出し方、搬出状況等ゴミ問題の現状について理解、認識を深めてもらうよう努めています。

平成25年度の施設見学会は徳島県立盲学校、小松島小学校、児安小学校、立江小学校、南小松島幼稚園、千代幼稚園、芝田幼稚園、立江幼稚園でした。

今後もゴミ減量や分別に対する理解を深めて頂くため、引き続き小学校・幼稚園などへの施設見学会を啓発の場として提供していきます。

◎資源ごみ販売の収入の状況はどうなっているのか。

<回答>

資源ごみ【金属類】について、平成23年度売却額は2,941,440円、平成24年度売却額は2,743,838円、平成25年度売却額は2,971,628円です。

資源ごみ【古紙類】について、平成23年度売却額は2,471,389円、平成24年度売却額は1,626,860円、平成25年度売却額は1,380,219円です。

◎コンポスターの宣伝をもっと行えばよいのでは。

＜回答＞

コンポスターとは家庭から出る生ゴミを土の中の微生物の働きによって分解し処理するプラスチック製の生ゴミ堆肥化容器です。

環境衛生センターでは、これまでも生ゴミの減量化・再資源化を目的にコンポスターの普及のため、広報「こまつしま」への掲載などを行ってきました。

今後も生ゴミの減量・リサイクルの啓発推進に、広報「こまつしま」に加えて、小松島市ホームページへの掲載などでコンポスターの普及に努め取り組んでいきます。

◎予算に葬斎場建設事業の設計委託料があるが、以前にもあったのではないか。

＜回答＞

平成22年9月補正で、葬斎場改築整備PFⅠ導入調査委託料として3,500千円を予算計上、また、翌23年の3月補正では、葬斎場整備PFⅠ事業推進調査委託料として5,000千円、平成24年度当初予算には火葬場整備PFⅠ事業推進調査委託料4,000千円を計上していますが、設計委託料として計上したものではありません。

◎中央公民館前のバス停のごみが多い。小学校の児童に掃除をさせれば美化運動やマナー向上に役立つのではないか。

＜回答＞

市内各小中学校においては、ボランティア活動、自然体験、職場体験などの体験活動の充実を図りながら、道徳教育はもちろんのこと、特別活動や各教科などのあらゆる教育活動を通じてボランティア精神や、社会でのマナーの育成を図っています。

児童が校外の停留所での清掃を行う場合、交通量の多い道路脇での作業のため交通事故に逢う危険性も高く、多様なゴミの収集作業は、拾ったゴミでケガをしたり、誤飲をするなどの危険性もあります。このようなことを考えると、学校を離れての活動は、子どもたちの安全が確保しにくい面もあります。

中央公民館前バス停は、バス通学児童が下校時に利用をしています。児童の安全面での配慮から、職員が交代で停留所まで様子を見に行っています。今後も現場での安全指導・マナー指導に留意するとともに、学校においても、公共の場や通学路での交通ルールやマナーを遵守することを継続して指導していきます。

◎市立図書館の本の入れかえはしているのか。児童用書籍や新刊書籍の蔵書数をふやしてほしい。

＜回答＞

日頃は小松島市立図書館を御利用いただき、まことにありがとうございます。

さて、「市立図書館の本の入れかえはしているのか。児童用書籍や新刊書籍の蔵書数をふやしてほしい」とのご質問及びご要望ですが、現在、予算の範囲内での新刊図書購入を進めておりますが、できる限り利用者の要望にこたえるため、県内公共図書館間による相互貸出システムの整備もされており、利用者におかれましては予約及びリクエストをお申し出いただければ、当館に所蔵していないご希望の図書資料を手にもされることも可能となっております。どうかご理解のほどよろしくお願いいたします。

さらに、今年度は新たに「子育て支援コーナー」を設け、当該関連図書の充実を図ります。どうぞご期待ください。

昨今、斬新なサービス・試みを行う公共図書館が増えていきます。職員はそれらの動向を注視するとともに、図書資料の増加等各種サービスの向上が図られるよう日々思索しています。

今後とも図書館を生涯学習の場として有効活用していただけるよう職員一同努めていきますので、よろしくお願いいたします。

◎市職員の意識の改革や、発想の転換を行い、財団などが公募している社会福祉活動の補助金を活用し、事業費の捻出を考えてみてはどうか。

＜回答＞

一例を挙げますと、現在、生涯学習課で計画している施設改修に、一般財団法人自治総合センターの「宝くじの社会貢献広報事業」を活用し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための「コミュニティ助成事業」により、小松島市中央会館のバリアフリー化工事を予定しています。

ご提言のように、社会福祉活動の補助金等を活用し、事業費を確保するために、他にどのような手法があるか、今後も調査検討していきたいと思えます。

◎市職員の各所属における専門的な知識の向上や、教育をもっと行ってほしい。

＜回答＞

職員の研修については、「小松島市職員の研修に関する規程」により、職員が現在就いている職又は将来就くことが予想される職の職務と責任の遂行に必要な知識、技能及び態度等の向上を図ることを目的として、一般研修、特別研修、派遣研修及び通信研修の区分において、毎年のべ人数で約600名の職員が参加・受講しています。

各所属の具体的な業務に対する知識の向上に向けては、特別研修（専門的な実務研修）として、全国市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、徳島県自治研修センターでの研修に職員を派遣し、実務に必要な専門的知識の習得を図るほか、職場研修として、所属長が所属の職員に対して、職務の円滑な遂行に必要な知識、技能を修得させることを目的に、年3回（5月、8月及び11月）に実施をしています。

今後においては、平成13年に策定した小松島市人材育成基本方針を見直し・改定し、求める職員像を明確にするなかで、職員研修についても、更なる職員資質の向上に向け、取り組んでいきたいと考えております。

◎市長の給与カット率が20%から10%へ引き下げられたのは市長の意思によるものか。

＜回答＞

市長自らの、「本市の（これまでの）財政状況を厳粛に受け止め、地方財政をめぐる環境の不透明さも積極的に認識する中で、適切な行財政運営を行っていく。」という考え方のもと、市長就任当初の平成25年4月から、市長20%、副市長10%、教育長10%の給料カットを実施していました。

また、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間は、国の要請による一般職員の給与減額支給措置を踏まえ、カット率を更に引き上げ、市長23%、副市長12%、教育長12%としていました。

なお、ご質問の平成26年4月1日から（20%から10%への引き下げ）については、近年の本市財政状況の改善等

○平成23年度普通会計決算で実質収支赤字を解消したこと。

○平成24年度普通会計決算も実質収支黒字を計上したこと。

○平成25年度普通会計決算についても単年度収支黒字を計上できる見通しであること。

を踏まえ、減額率の緩和（市長のみ（10%減額））を市長自らが決定しています。

◎市民に対してアナウンス・周知が十分されていない。高齢者はインターネットを使用できない環境が多いため、インターネット以外の広報誌等により、もっと情報を発信すべきである。

<回答>

市政に関する行政情報については、ご質問のインターネット上の「小松島市のホームページ」のほか、

○毎月5日発行の市広報誌「広報こまつしま」

（必要な場合には、広報こまつしまをカセットテープに吹き込み「声の広報」として発行）

○毎週火曜日に徳島新聞に掲載の「広報こまつしま」

○月2回（毎月第1・第3火曜日）のFM ラジオ放送「フレッシュタウン」

○週2回（火曜日と金曜日）のAM ラジオ放送「えんやこらワイド」

において、その都度、市政に関する情報や行事等の発信を行っています。

また、本年（平成26年）2月には、各種行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史、文化、特産品などの地域情報を掲載した「小松島市暮らしの便利帳」を市内全戸に配布を行っていますが、今後も引き続き、情報発信の効果的な手法を研究していきたいと考えております。